

4・18 松江の未来を 決める日

三つの転換で、市民の命と暮らしを守り、 原発の再稼働を許さない松江市を

コロナ禍で
市民に冷たい市政で
いいのでしょうか？



子どもの
通院医療費助成
対象年齢は遅れ



「島根原発2号機
今年中にも
『合格』か」(毎日新聞)

福島原発事故の影響は

避難者数 3万5703人
(2021年3月5日福島県発表)

東電賠償額9兆7164億円
(2021年3月19日現在)

住民投票条例(市庁舎建て替え) 否決
「市民の声を聞く市政を」

くらし
1
コロナ禍で市民に冷たい市政から
命とくらしを守る松江へ

コロナ禍のなか、現市政は4月から介護保険料を値上げ、20年間で2倍に以上。子どもの通院医療費助成は県内でも最低クラス。
日本共産党は、コロナ対策を7回申し入れ、また、介護保険料の値上げなど、市民負担増に一貫して反対してきました。
1千億円の市予算や基金で、国保料引き下げや通院医療費を中学生まで無料にするなど、命とくらしを守る松江に転換します。

原発
2
「当面、原発必要」という市政から
再稼働許さず、松江のまちを守る

原発事故が起きれば、宍道湖は「死に」なり、シジミなど漁業資源は壊滅的打撃に。人が住めず「県都消滅」にも。9年間、島根原発が止まっても電力は足りていません。
電力会社や原発メーカーから献金を受け取らない日本共産党、原発ゼロでぶれません。

国政
3
消費税5%減税、75才医療費値上げ中止、
公的病院「再編・統合」撤回、学費半減
国へキッものを言います

現市政は国いいなりに消費税10%を転嫁し、市の施設使用料や手数料などを値上げ。日本共産党は反対しました。
日本共産党は、国のひどい政治から市民を守るために、消費税5%減税など、国へ実施を迫ります。

